

1 調査の内容

(1) 調査の目的

この調査は、労働環境が変化する中での労働組合の活動の実態を明らかにすることを目的とした。

(2) 調査の範囲

ア 地域

日本国全域とした。

イ 産業

日本標準産業分類（平成 19 年 11 月改定）による次に掲げる 16 大産業とした。

- (ア) 鉱業，採石業，砂利採取業
- (イ) 建設業
- (ウ) 製造業
- (エ) 電気・ガス・熱供給・水道業
- (オ) 情報通信業
- (カ) 運輸業，郵便業
- (キ) 卸売業，小売業
- (ク) 金融業，保険業
- (ケ) 不動産業，物品賃貸業
- (コ) 学術研究，専門・技術サービス業
- (サ) 宿泊業，飲食サービス業
- (シ) 生活関連サービス業，娯楽業
- (ス) 教育，学習支援業
- (セ) 医療，福祉
- (ソ) 複合サービス事業
- (タ) サービス業（他に分類されないもの）

ウ 労働組合

上記イに掲げる産業に属する民営事業所における労働組合員数規模 100 人以上の単位労働組合（下部組織がない労働組合）のうちから一定の方法により抽出した約 3,500 労働組合

(3) 調査事項

ア 労働組合の属性に関する事項

- (ア) 労働組合員の平均年齢
- (イ) ユニオン・ショップ協定の有無
- (ウ) 別組合の有無
- (エ) 労働組合の組織率

イ 企業組織の再編等と労働組合の対応に関する事項

- (ア) 過去 3 年間における企業組織の再編等の実施の有無
- (イ) 組合の関与の有無及び関与の仕方
- (ウ) 使用者側からの提示事項及び組合が重視した事項
- (エ) 人員削減の有無及び再就職支援の有無

ウ 賃金・退職給付（一時金・年金）制度の改定と労働組合の対応に関する事項

- (ア) 過去 3 年間における賃金・退職給付制度の改定の有無、改定における組合の関与の有無、関与の仕方及び改定内容

エ 非正規労働者と労働組合の対応に関する事項

- (ア) パートタイム労働者の組合加入資格・組合員の有無と取組内容
- (イ) フルタイムの非正規労働者の組合加入資格・組合員の有無と取組内容
- (ウ) 派遣労働者の組合加入資格・組合員の有無と取組内容
- (エ) 非正規労働者の組織化を進めていく上での問題点

オ メンタルヘルスと労働組合の対応に関する事項

(ア) メンタルヘルスの取組の有無と取組内容及び取組内容のうち組合が重視した事項

カ 労使関係についての認識

(4) 調査の対象期日及び実施期間

調査対象期日は、平成 22 年 6 月 30 日現在とし、調査実施期間は、平成 22 年 7 月 1 日から 7 月 20 日までとした。

(5) 調査機関

ア 厚生労働大臣は調査事務の一部を都道府県知事に委託する。

イ 都道府県知事は当該都道府県内に所在する労働組合の調査に関し、厚生労働大臣の定める事務を行う。

ウ 調査系統

厚生労働省大臣官房統計情報部—都道府県労政主管課—労政主管事務所—調査員—報告者

エ 調査従事者

都道府県労政主管課及び労政主管事務所の職員並びに調査員

(6) 調査の方法

ア 調査員調査

調査員が調査対象労働組合に対して、調査票を配布・回収する方法で実施した。

イ 郵送調査

都道府県労政主管課が調査対象労働組合に対して、郵送により調査票を配布・回収する方法で実施した。

(7) 集計方法

厚生労働省大臣官房統計情報部において集計を行った。

(8) 調査対象数、有効回答数及び有効回答率

調査対象数 3,544 有効回答数 2,479 有効回答率は 69.9%であった。

2 標本設計

労働組合の抽出は次のとおり行った。

(1) サンプルフレーム

本調査は、平成 21 年労働組合基礎調査結果より作成した労働組合リストをサンプルフレームとした。

(2) 抽出方法

ア 抽出方法は、労働組合を抽出単位とする層化一段抽出とした。

イ 層化基準は、産業（大分類 16 区分）及び労働組合員数規模（5 区分）とした。

(3) 目標精度

産業（大分類 16 区分）、労働組合員数規模（5 区分）別に特定の属性を持つ労働組合の割合について、目標精度（信頼水準 68.3%）が 5%以内となるよう下記の算式により標本事業所数を決定した。

$$S_i = \sqrt{\frac{N_i - n_i}{N_i - 1} \cdot \frac{P(1-P)}{n_i}}$$

S_i : 目標精度

N_i : 母集団労働組合数

n_i : 標本労働組合数

P : 特定の属性を持つ労働組合の割合(=0.5)

i : 産業、労働組合員数規模区分

3 調査結果利用上の注意

- (1) 本調査は標本調査であるので、母集団に復元したものを調査結果として表章している。
- (2) 統計表等に用いている記号は次のとおりである。
 - ア 「0.0」は、表章単位数値未満のものを示す。
 - イ 「-」は、該当数値がないものを示す。
 - ウ 「…」は、上記以外の数値がないもの、又は、数値を表章することが適当でない場合を示す。
 - エ 数値の右に「*」が付されているものは、分母となるサンプル数が1以上3未満のものを示し、統計の精度に問題があるため、利用する際は注意を要する。
- (3) 統計表等の数値は、表章単位未満を四捨五入しており、項目の和が計の数値に合わないことがある。
- (4) 特別に記載した場合を除き、表頭、表側とも計には「不明」が含まれる。表頭においては「不明」のデータが存在しない場合は掲載していない。また、表側においては、一部の項目で「不明」のデータが存在するが、掲載していないものがある。

4 集計事項一覧表

●=表頭事項 ○=表側事項 ◎=欄外事項

調査票の項目番号		統計表番号 原表番号		第1表	第2表	第3表	第4表	第5表	第6表	第7表	第8表	第9表	第10表	第11表	第12表	第13表	第14表	第15表	第16表	第17表	第18表	第19表	第20表	第21表
				第1表	第2表	第3-1表	第3-2表	第4表	第5表	第6表	第7-1表	第7-2表	第8-1表	第8-2表	第9-1表	第9-2表	第10-1表	第10-2表	第11表	第12表	第13表	第14-1表	第14-2表	第14-3表
名簿	労働組合の属性	産業		●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
名簿		企業規模		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
名簿		労働組合員数規模		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
名簿		労働組合の種類		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3		労働組合員の平均年齢		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4		ユニオン・ショップ協定の有無		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5		別組合の有無		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	労働組合の組織率		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
7	企業労働組合の再編等と対応	企業組織の再編等の実施の有無			●																			
8		労働組合の関与の有無				●		○	○															
9		労働組合の関与の仕方	複数回答				●	○	○															
10		使用者側からの提示事項	複数回答					●																
11		使用者側からの提示事項のうち労働組合が重視した事項	複数回答						●															
12		人員削減の有無				○	○			●														
13		再就職支援の有無								●														
14~30	組改給賃 金 定付制・ 退職 給付 の 職	改定事項別にみた改定の有無、改定に当たっての労働組合の関与の有無及び関与の仕方	複数回答									◎	◎	*										
31	非正規労働者と労働組合の対応	パートタイム労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無										●	○				○							
32		パートタイム労働者に関する取組内容	複数回答									●												
33		フルタイムの非正規労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無											●	○				○						
34		フルタイムの非正規労働者に関する取組内容	複数回答											●										
35		派遣労働者の有無、組合加入資格・組合員の有無														●	○		○					
36		派遣労働者に関する取組内容	複数回答														●							
37		パートタイム労働者の組織化を進めていく上での問題点	複数回答															●						
38		フルタイムの非正規労働者の組織化を進めていく上での問題点	複数回答																●					
39		派遣労働者の組織化を進めていく上での問題点	複数回答																	●				
40	メンタルヘルスの対応組合	メンタルヘルスに関する取組の有無																			●			
41		メンタルヘルスに関する取組事項	複数回答																			●		
42		特に重視した取組事項																					●	
43		労使関係についての認識																					●	

* 欄外で賃金・退職給付制度の改定事項の事項別を、表頭で改定実施の有無、改定に当たっての組合の関与の有無及び関与の仕方別を集計。